

平成15年12月期

決算短信 (連結)

平成16年2月20日

上場会社名 株式会社 ジョイフル

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9942

本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.joyfull.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 穴見 陽一

問合せ先 役職名 広報室長

氏名 貝沼 直之

TEL 097-551-7131

決算取締役会開催日 平成16年2月20日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成15年12月期の連結業績 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	56,050	(3.7)	5,595	(9.9)	5,778	(3.4)
14年12月期	54,045	(10.6)	5,091	(34.0)	5,589	(53.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	2,920	(7.7)	93 84		18.1	16.7	10.3
14年12月期	3,162	(74.3)	99 72		20.7	15.1	10.4

(注) 持分法投資損益 15年12月期 百万円 14年12月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年12月期 31,123,483 株 14年12月期 31,715,650 株
 会計処理方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	34,280	16,071	46.9	523 34
14年12月期	35,022	16,275	46.5	513 27

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年12月期 30,709,382 株 14年12月期 31,710,128 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	5,766	1,478	4,291	1,631
14年12月期	7,812	1,922	5,847	1,635

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 16年12月期の連結業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,583	1,766	954
通期	59,551	4,159	1,437

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46円 80銭

上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照下さい。

(注) 次期の連結業績予想につきましては、全ての連結子会社を平成16年度中に合併することに伴い、親会社単体の業績予想を記載しております。

(1) 企業集団の状況

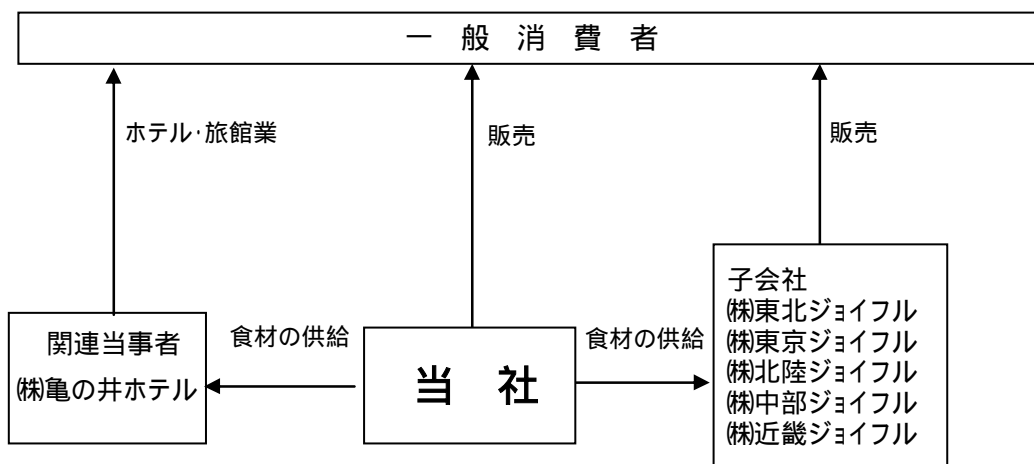
当企業集団は、(株)ジョイフル(以下当社という)と子会社5社で構成され、レストラン事業を展開しております。各社の当該事業内容における位置付けは、次の通りであります。

《レストラン事業》

ファミリーレストラン「ジョイフル」を全国に展開するため、各地域に連結子会社を設立し、現在出店を図っております。各社の営業地域は下記のとおりです。

当 社	・ ・ ・ ・	九州地方及び周辺、中四国地方、関東地方西部
(株)東北ジョイフル	・ ・ ・ ・	東北地方
(株)東京ジョイフル	・ ・ ・ ・	関東地方東部
(株)北陸ジョイフル	・ ・ ・ ・	北陸地方
(株)中部ジョイフル	・ ・ ・ ・	中部地方
(株)近畿ジョイフル	・ ・ ・ ・	近畿地方

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 子会社5社は、全て連結の範囲に含めております。

(2)経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質が良く、美味しいお食事を、お値打ち価格で提供することで、お客様に満足していただくことを、創業以来の会社の使命としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のある、「お値打ち」なお食事を提供し続け、地域社会に無くてはならない存在となることで、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考え、配当水準の向上と安定に努めております。内部留保金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり、一層努力いたします。

なお、当期は期末配当として、1株当たり25円の配当を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり50円となります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上を重要課題と認識しております。投資単位の引下げに関しては、すでに1単元の株式数を100株に引下げております。今後も、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、引き続き検討をいたしてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社はこの大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応える為、更なるマーケットシェアの拡大と盤石な企業体質を築き上げてまいります。経営指標としましては、労働生産性、売上高経常利益率、総資本回転率、総資本経常利益率の数値を改善することを重点目標とし、更に投資家の期待に応えるべく、株主資本当期純利益率(ROE)を高める事を目標としております。尚、中期的なROEの目標として、平成18年12月期ベースで17%を達成することを目指します。

5. 中長期的な経営戦略

当社は平成16年1月に、2024年までの長期経営計画を発表しました。これにより、(1)20年間で年商6,000億円、(2)外食業界ナンバーワン企業、(3)尊敬され、愛される会社、以上の3つの柱からなる長期ビジョンを掲げ、中長期的に持続可能な二桁成長を目指してまいります。また、同時に平成16年から3年間にわたる第一次中期経営計画を発表いたしました。その第一弾として、平成16年6月に、全国に5社ある地域子会社を本体に吸収合併する予定です。これにより、経営資源の集中と、経営意思の迅速な伝達が期待でき、全国規模での積極出店が可能となります。そして、第二次中期経営計画初年度の平成19年度には1,000店舗を実現し、スケールメリットを一層発揮できる体制作りを行ってまいります。尚、中期経営計画最終年度の目標数値は下記の通りです。

< 連結数値目標 >	
(売上・利益は単位百万円)	
平成18年度	
売上高	79,529
経常利益	6,656
当期純利益	3,594
株主資本当期純利益率(ROE)	17.1%
期末店舗数(FC含む)	891

6. 会社の対処すべき課題

今後につきましては、個人消費の低迷は決して楽観できるものではありません。外食産業におきましても、今までのファミリーレストラン業界内部での競争だけではなく、持ち帰り弁当、ファストフード、コンビニエンスストア、スーパーの惣菜部門等、業態を超えた企業間競争が更に激化するものと思われまます。

当社としましては、人材の不足と、低水準の労働生産性の原因である非効率な業務システムが最大の課題と考えております。これらを改善すべく、従業員教育の強化、キャリアプランに基づく教育配転、現場におけるマネジメント層の充実、原材料の調達および工場における製造から販売まで一貫したトータルシステムの構築などに注力してまいります。

尚、経営意思決定のスピードを早め、経営計画の効率的な執行を図るため、全 29 部門を社長の直轄におくフラット型組織を構築しており、社長を中心として臨機応変に経営問題に対処できる体制を整備しております。

前述の中長期経営計画においては、当社の課題を抽出して、部門単位で対策を掲げておりますので、中期経営計画の着実な遂行により、徐々に成果が出てくるものと見ております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主利益最大化のため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるようにコーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。そして、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高め、公正な経営を実現することを目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は 3 名体制であり、うち 2 名を社外から選任して社外監査役として客観的な立場から取締役の職務執行について監視を受けております。そして、原則月一度の取締役会開催にあたっては、社外監査役を含む監査役全員が出席し、適宜意見の表明を行っております。

会計監査人は中央青山監査法人であり、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。法律及びコンプライアンス（法令遵守）に関わる諸問題に関しては顧問契約を結んだ弁護士から随時アドバイスを受けられる体制にしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成 15 年 12 月 31 日現在の当社の取締役は 4 名、監査役は 3 名であり、うち社外取締役は 0 名、社外監査役は 2 名であります。尚、社外監査役 2 名は当社の株主であります。それ以外の人事、資金、技術、取引等について関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社はコンプライアンスの実践を重要な経営課題と認識し、コンプライアンス専門部署である内部監査室により、社内のコンプライアンス体制のチェック・整備の強化を図っております。

また、平成 15 年度中に IR 専門部署を設置いたしました。平成 15 年 12 月期中に、四半期業績概況の開示を開始したほか、株主総会及び年 2 回の決算発表・決算説明会の実施、投資家への取材対応、ニュースリリースのタイムリーな発信、自社ホームページでの情報開示の拡充など、積極的な情報開示に向けて取り組んでおります。

8．関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者である株式会社亀の井ホテルとの取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様であります。

(3)経営成績及び財政状態

1.経営成績

(1)当期の概況

当期のわが国経済は、日経平均株価が10,000円台を回復するなど、一部には景気回復の期待も見られましたが、雇用情勢や所得水準などの個人消費を取り巻く環境は、依然として厳しい環境が続いております。

当社グループが属する外食産業におきましても、依然レストラン・チェーン大手企業の出店意欲は衰えておらず、オーバーストアと、長期化するデフレ、価格競争の継続により、既存店における売上高の減少傾向に歯止めがかかっていない状況が続いております。一方、弁当、惣菜チェーンの急成長、コンビニエンスストア、スーパーマーケットの長時間営業、惣菜コーナーの強化等「中食」との競争も一段と厳しさを増しています。更に、食の安全性がクローズアップされ、アメリカ、カナダにおけるBSE(牛海綿状脳症)発生、家禽類インフルエンザに伴う、中国産鶏肉輸入禁止措置などの問題が、国内での輸入牛肉・鶏肉相場に悪影響を与えております。

こうした厳しい環境の中で、当社では企業体力のある内に、中長期的に持続可能な成長への基盤を構築するとの考えの下、3月に社長交代を実施し、経営体制を一新いたしました。そして、当期をリストラクチャリングの期間と位置づけて、出店を抑制し、内部組織・体制の充実に努めてまいりました。併せて、既存店舗の収益を向上させるため、店舗マネジメント力の強化を目的としたスーパーインテンデント(3~4店舗を統括するマネジャー)の配置、労働生産性の向上を目的とした店舗作業マニュアルの整備や教育訓練課の設置、研修店舗の新設等、これまでも増して店舗営業力の強化に注力いたしました。

また、平成14年からの抜本的なメニュー改革やドリンクバー設置などの低価格戦略を更に推進するため、3月には399円(消費税別)の日替りランチ導入をはじめとする、大幅なメニュー刷新を行いました。引き続き、7月にはドリンクバー値下げ、9月にはチーズハンバーグの期間限定値下げ、10月には秋冬メニューの導入など、来客数増を主眼とした積極的な販売戦略を展開いたしました。

尚、当期における出店数は、当社単体で直営店14店舗、フランチャイズ店5店舗、各地域子会社合計12店舗の、グループ合計31店舗であります。その結果、期末店舗数は当社508店舗(内、FC30店舗)、グループ全体では605店舗(内、FC30店舗)となりました。

以上の施策により、同業他社の多くが全店ベースでさえ前年割れとなっている中で、当社の単体ベースの既存店売上高伸び率は、前年比100.1%を確保することができました。鶏肉や牛肉などの価格上昇という、外部要因による原価率の悪化はあったものの、前述の販売戦略が奏功して、売上高、経常利益とも過去最高の収益を確保することができました。しかし、役員退職金等の一時的費用がかさみ、当期純利益に関しては残念ながら前年比若干の減益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高560億5千万円(前年同期比3.7%増)、経常利益57億7千8百万円(前年同期比3.4%増)、当期純利益29億2千万円(前年同期比7.7%減)となりました。また、単体での業績は、売上高473億8千1百万円(前年同期比12.3%増)、経常利益49億2千7百万円(前年同期比3.0%増)、当期純利益25億6千9百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

尚、当社はレストラン事業のみを営んでおりますので、事業セグメント情報はございません。

(2) 次期の見通し

次期につきましては、個人消費の低迷は決して楽観できるものではなく、外食産業におきましては、中食、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等との業態を超えた企業間競争が更に激化するものと思われます。更に、BSE や家禽類インフルエンザなどの突発的なリスクへの真摯な対応が責務となっており、食の安全性への取り組みに対する社会的要請が益々高まっております。

当社といたしましては、これらの課題を解決するための経営を中長期的視点で計画し、実行するために、このたび長期経営計画ならびに第一次中期経営計画(平成16年～18年)を策定いたしました。そして、計画実施の第一段階として、平成16年6月に、地域子会社5社(当社出資比率100%)の本体への吸収合併を行う予定です。これにより、今まで以上に経営資源の集中と経営意思の全社への伝達がスムーズになり、全国規模の積極出店を行なうことにより、真のナショナル・チェーンへ向けて邁進してまいります。尚、100%連結子会社の合併であり、当社連結業績への影響は軽微です。

併せて、全ての根本である人材の充実のために、社員のみならず、パート・アルバイトを含めた従業員教育の強化を図りつつ、労働環境の改善を進め、従業員が長く働ける会社作りを目指してまいります。また、店舗作業の低減や、全社的なシステム改革を行うことで、当社最大の課題である労働生産性の改善を図ります。

尚、平成16年度の収益計画に関しては、全社で77店(うち、FC3店)の出店による増収を見込んでおります。一方、短期的な減益要因として、BSE対策や、家禽類インフルエンザによる原価率悪化の影響、および不採算店舗の閉店や、積極出店に備えた人材採用の強化、労働条件の改善のコストを見込んでおります。

平成16年度中に社内体制整備や事業再構築に目途を付け、低価格戦略に基づく商品開発の強化や、ローコスト出店戦略による積極的な出店などにより、他社の追随を許さない事業モデルの構築を推進し、持続可能な安定成長の達成を目指します。

以上にに基づき、来期の連結業績は、売上高595億5千1百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益41億5千9百万円(前年同期比28.0%減)、当期純利益14億3千7百万円(前年同期比50.8%減)を見込んでおります。

尚、期末配当につきましては、安定的な配当の継続に努めたいと考えており、1株につき25円とさせていただきます。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状態は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、57億6千6百万円の増加となりました。その主なものは、税金等調整前当期純利益55億1千6百万円に減価償却費27億2千8百万円を加算した資金の増加額と、法人税等の支払額25億4千1百万円による資金の減少額であります。

また、前期の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が20億4千6百万円減少しております。これは主に、減価償却費の減少額3億5千4百万円、その他の減少額11億1千9百万円、法人税等の支払額の増加額8億4千5百万円による資金の減少額であります。なお、その他の減少額の主なものは、未払消費税等の減少額6億2千4百万円と長期前受収益の減少額5億1千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金は、14億7千8百万円の減少となりました。その主なものは、新規出店

に伴う、その他の投資にかかる支出2億3千5百万円と有形・無形固定資産取得による支出12億8千9百万円であります。

また、前期の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が4億4千4百万円増加しております。これは主に、子会社株式売却による収入の減少による16億2千3百万円と、新規出店数の減少による有形・無形固定資産取得による支出の減少額21億3千8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金は、42億9千1百万円の減少となりました。その主なものは、自己株式の取得支出14億1百万円、長期借入金の返済支出13億7千8百万円、親会社による配当金の支払額17億1千9百万円であります。

また、前期の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が15億5千6百万円増加しております。これは主に、短期・長期借入金の返済額の減少による資金の増加33億4千3百万円と自己株式の取得支出の減少額13億3千4百万円と、親会社による配当金の支払額の増加4億4千9百万円による資金の減少額であります。

以上の営業活動、投資活動、財務活動の結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は16億3千1百万円となり、期首残高に対し3百万円減少しております。

（次期の見通しに関する注意事項）

上記の見通しは、本資料の作成日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

3. 当期の連結ベースの業績

連結ベースの当期の業績の内容は、以下の通りとなっております。

当期の業績

単位：百万円

	シヨイフル	中部 シヨイフル	東北 シヨイフル	北陸 シヨイフル	近畿 シヨイフル	東京 シヨイフル	連結 修正等	連結
売上高	47,381	3,595	1,288	1,299	2,415	672	602	56,050
経常利益	4,927	352	130	123	239	41	36	5,778
当期純利益	2,569	164	55	45	107	73	94	2,920

(2) - 1 連結貸借対照表 (資産の部)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	(3,349,005)	9.8	(3,100,029)	8.9	(248,976)
現金及び預金	1,642,351		1,650,731		8,380
売掛金	103,489		87,469		16,020
たな卸資産	1,159,471		1,028,976		130,495
前払費用	131,488		60,515		70,972
繰延税金資産	195,363		180,055		15,307
その他	117,056		93,152		23,903
貸倒引当金	214		872		657
固定資産	(30,931,662)	90.2	(31,922,184)	91.1	(990,522)
有形固定資産	(26,679,920)	77.8	(27,892,770)	79.6	(1,212,850)
建物及び構築物	15,695,924		16,354,181		658,256
機械装置及び運搬具	352,321		452,179		99,858
工具器具及び備品	2,260,072		2,767,009		506,936
土地	8,319,200		8,319,200		
建設仮勘定	52,401		200		52,201
無形固定資産	(147,976)	0.4	(146,650)	0.4	(1,326)
ソフトウェア	11,059		19,582		8,523
その他	136,916		127,067		9,849
投資その他の資産	(4,103,766)	12.0	(3,882,764)	11.1	(221,002)
投資有価証券	25,768		26,003		234
長期貸付金	708,162		736,923		28,761
長期前払費用	75,967		75,645		321
敷金保証金	3,031,386		2,867,843		163,543
繰延税金資産	232,277		176,145		56,132
その他	30,203		203		30,000
資産合計	34,280,668	100.0	35,022,214	100.0	741,545

(2) - 1 連結貸借対照表 (負債・資本の部)

科目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	(16,059,527)	46.8	(15,915,884)	45.4	(143,642)
買掛金	1,991,345		1,679,066		312,278
短期借入金	9,307,188		9,777,265		470,077
未払金	604,119		492,260		111,859
未払費用	1,839,391		1,568,129		271,262
未払法人税等	1,466,681		1,396,794		69,886
前受収益	155,778		156,098		320
賞与引当金	89,847		84,650		5,197
その他	605,176		761,621		156,445
固定負債	(2,040,041)	6.0	(2,759,327)	7.9	(719,285)
長期借入金	1,136,178		1,833,610		697,432
役員退職慰労引当金	227,453		209,310		18,143
退職給付引当金	288,628		174,904		113,723
その他	387,782		541,503		153,720
負債合計	18,099,569	52.8	18,675,212	53.3	575,643
(少数株主持分)	(109,639)	0.3	(71,254)	0.2	(38,385)
少数株主持分	109,639		71,254		38,385
(資本の部)					
資本金	()		(1,596,595)	4.6	(1,596,595)
資本準備金	()		(2,067,699)	5.9	(2,067,699)
連結剰余金	()		(12,936,125)	36.9	(12,936,125)
その他有価証券評価差額金	()		(1,193)	0.0	(1,193)
自己株式	()		(323,479)	0.9	(323,479)
資本合計			16,275,747	46.5	16,275,747
資本金	(1,596,595)	4.7	()		(1,596,595)
資本剰余金	(2,067,699)	6.0	()		(2,067,699)
利益剰余金	(14,131,079)	41.2	()		(14,131,079)
その他有価証券評価差額金	(585)	0.0	()		(585)
自己株式	(1,724,498)	5.0	()		(1,724,498)
資本合計	16,071,460	46.9			16,071,460
負債、少数株主持分及び資本合計	34,280,668	100.0	35,022,214	100.0	741,545

(2) - 2 連結損益計算書

科目	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		増減 千円
	千円	%	千円	%	
売上高	56,050,137	100.0	54,045,695	100.0	2,004,442
売上原価	19,190,808	34.2	17,997,312	33.3	1,193,496
売上総利益	36,859,328	65.8	36,048,382	66.7	810,945
販売費及び一般管理費	31,263,574	55.8	30,956,538	57.3	307,036
営業利益	5,595,753	10.0	5,091,844	9.4	503,909
営業外収益	292,753	0.5	685,429	1.3	392,676
受取手数料	34,402		32,650		1,751
不動産賃貸収入	39,179		45,933		6,754
受取協賛金	169,848		538,077		368,229
その他	49,323		68,767		19,444
営業外費用	109,544	0.2	187,356	0.3	77,812
支払利息	90,696		167,120		76,423
その他	18,847		20,235		7,115
経常利益	5,778,962	10.3	5,589,917	10.4	189,045
特別利益	34,724	0.1	13,458	0.0	21,265
固定資産売却益			15		15
関係会社株式売却益			3,380		3,380
貸倒引当金戻入益	657				657
税務更正受入			10,061		10,061
保険金収入	7,350				7,350
損害賠償金収入	26,716				26,716
特別損失	297,139	0.5	63,082	0.1	234,056
固定資産売却損	175		4,296		4,120
固定資産除却損	19,046		8,986		10,060
投資有価証券評価損	3,265				3,265
借地権償却			49,800		49,800
役員退職慰労金	56,295				56,295
役員退職慰労引当金繰入額	152,620				152,620
退職給付費用	65,735				65,735
税金等調整前当期純利益	5,516,548	9.9	5,540,293	10.3	23,745
法人税、住民税及び事業税	2,626,352	4.7	2,377,271	4.4	249,081
法人税等調整額	72,692	0.1	39,296	0.1	33,395
少数株主利益	42,385	0.1	39,633	0.1	2,751
当期純利益	2,920,503	5.2	3,162,686	5.9	242,182

(2)-3連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別		当連結会計年度		前連結会計年度	
			〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
. 連結剰余金期首残高						11,047,148
. 連結除外による剰余金増加額						2,253
. 連結剰余金減少高						
1. 配当金					1,269,462	
2. 役員賞与					6,500	1,275,962
. 当期純利益						3,162,686
. 連結剰余金期末残高						12,936,125
(資本剰余金の部)						
. 資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高	2,067,699	2,067,699				
. 資本剰余金期末残高		2,067,699				
(利益剰余金の部)						
. 利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高	12,936,125	12,936,125				
. 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	2,920,503	2,920,503				
. 利益剰余金減少高						
1. 配当金	1,719,050					
2. 役員賞与	6,500	1,725,550				
. 利益剰余金期末残高		14,131,079				

(2) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,516,548	5,540,293
減価償却費		2,728,681	3,083,475
退職給付引当金の増加額		113,723	44,956
役員退職慰労引当金の増加額		18,143	8,043
受取利息及び配当金		4,603	5,742
支払利息		90,696	167,120
受取協賛金		169,848	464,508
子会社株式売却益			3,380
固定資産除却損		19,046	8,986
固定資産売却益			15
固定資産売却損		175	4,296
たな卸資産の増加額		130,495	2,707
その他営業資産の減少額(増加額)		93,761	27,255
仕入債務の増加額(減少額)		312,278	32,688
その他営業負債の増加額		205,354	386,807
役員賞与		6,500	6,500
その他		205,621	913,626
小 計		8,393,817	9,669,318
利息及び配当金の受取額		4,603	5,742
利息の支払額		91,137	166,673
法人税等の支払額		2,541,235	1,695,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,766,048	7,812,658
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		75,696	34,696
定期預金の払出収入		80,196	45,195
貸付による支出		33,534	57,171
貸付金回収による収入		61,726	66,277
子会社株式取得による支出			13,235
子会社株式売却による収入			1,623,262
その他の投資にかかる支出		235,675	178,037
その他の投資の回収収入		11,882	13,844
有形・無形固定資産取得による支出		1,289,964	3,428,262
有形・無形固定資産売却に係る収入		2,715	39,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,478,350	1,922,869
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得支出		1,401,019	66,520
短期借入金の純増減		46,900	2,863,400
長期借入金の借入収入		258,000	2,017,000
長期借入金の返済支出		1,378,609	3,664,471
親会社による配当金の支払額		1,719,050	1,269,462
少数株主への配当金の支払額		4,000	800
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,291,578	5,847,653
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		3,880	42,135
現金及び現金同等物の期首残高		1,635,535	1,593,399
現金及び現金同等物の期末残高		1,631,654	1,635,535

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	5社	
主要な連結子会社名		
(株)中部ジョイフル	(株)東北ジョイフル	(株)北陸ジョイフル
(株)近畿ジョイフル	(株)東京ジョイフル	
(2) 非連結子会社の数	なし	

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数	なし
(2) 持分法非適用会社の数	
非連結子会社	なし
関連会社	なし

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕込品及び原材料 移動平均法による原価法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以後に取得したものは、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～20年

工具器具及び備品 4～6年

無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社では、将来の役員の退職に伴う退職金の支払に充てるため役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌年度から処理することにしております。

(追加情報)

提出会社では、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、従業員数の増加にともない従業員の年齢や勤務時間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたため、当連結会計年度により退職給付引当金及び退職給付費用は原則法による計算によって算定する方法に変更いたしました。

当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用65,735千円」として特別損失に計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比し、退職給付費用が59,148千円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ6,587千円増加し、税金等調整前当期純利益は59,148千円減少しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

注記事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 連結貸借対照表関係		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	16,817,488 千円	14,221,442 千円
(2) 担保に供している資産		
土地	1,550,203 千円	1,550,203 千円
建物及び構築物	374,786 千円	406,264 千円
計	1,924,989 千円	1,956,467 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	4,921,600 千円	4,921,600 千円
長期借入金	34,200 千円	55,800 千円
計	4,955,800 千円	4,977,400 千円
(3) 期末発行済株式総数		
普通株式	31,931,900 株	
(4) 自己株式数		
普通株式	1,222,518 株	
2. 連結損益計算書関係		
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要項目		
給与手当	16,018,154 千円	15,433,403 千円
賞与引当金繰入	86,649 千円	119,595 千円
退職給付費用	70,938 千円	66,387 千円
役員退職慰労引当金繰入	37,298 千円	7,466 千円
減価償却費	2,627,806 千円	2,978,781 千円
(2) 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	千円	15 千円
(3) 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	千円	4,296 千円
工具器具及び備品	49 千円	千円
その他	125 千円	千円
(4) 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	12,760 千円	1,584 千円
機械装置及び運搬具	130 千円	821 千円
工具器具及び備品	6,155 千円	6,580 千円
3. 連結キャッシュ・フロー関係		
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,642,351 千円	1,650,731 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,696 千円	15,196 千円
現金及び現金同等物	1,631,654 千円	1,635,535 千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕				前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	1,027,773	211,211	816,562	建物及び構築物	1,027,773	162,708	865,065
合 計	1,027,773	211,211	816,562	工具器具及び備品	80,868	69,185	11,682
				合 計	1,108,641	231,893	876,747
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	48,574 千円			1年以内	60,185 千円	
	1年超	767,987 千円			1年超	816,562 千円	
	合 計	816,562 千円			合 計	876,747 千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3) 支払リース料、減価償却費相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額			
	支払リース料	60,185 千円			支払リース料	64,021 千円	
	減価償却費相当額	60,185 千円			減価償却費相当額	64,021 千円	
4) 減価償却費相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同 左			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	18,922	20,156	1,234
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	18,922	20,156	1,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,864	5,612	251
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	5,864	5,612	251
	合計	24,786	25,768	982

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,265千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,834	10,657	822
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	9,834	10,657	822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	18,217	15,346	2,871
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	18,217	15,346	2,871
	合計	28,051	26,003	2,048

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成15年12月31日現在)			前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場外取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定 取引	81,000	60,200	2,558	2,558	101,800	81,000	4,293	4,293
	合計	81,000	60,200	2,558	2,558	101,800	81,000	4,293	4,293

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	366,327	207,060
(2) 年金資産(千円)	23,238	32,155
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	343,089	174,904
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	54,461	
(6) 未来認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)		
(7) 貸借対照表計上額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	288,628	174,904
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	288,628	174,904

(注)当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算出しておりましたが、従業員数の増加等にともない従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたため、当連結会計年度より退職給付引当金及び退職給付費用は原則法による計算によって算出する方法に変更いたしました。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 勤務費用(千円)	69,587	69,023
(2) 利息費用(千円)	6,418	
(3) 期待運用収益(千円)	804	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)		
(6) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	75,201	69,023
その他退職給付費用に関する事項 簡便法から原則法への変更による影響額(千円)	65,735	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(2) 割引率(%)	2.5	
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	4	
	(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">30,199 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">115,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">92,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">102,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>87,493</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">428,038</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>397</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>427,641</u></u></td> </tr> </table>	減価償却超過額	30,199 千円	未払事業税否認	115,981	役員退職慰労引当金	92,196	退職給付引当金	102,168	その他	<u>87,493</u>	繰延税金資産合計	428,038	その他有価証券評価差額金	<u>397</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>427,641</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">61,942 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">112,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>43,425</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">358,511</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,310</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>356,201</u></u></td> </tr> </table>	減価償却超過額	61,942 千円	未払事業税否認	112,700	役員退職慰労引当金	87,365	退職給付引当金	53,077	その他	<u>43,425</u>	繰延税金資産合計	358,511	特別償却準備金	<u>2,310</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>356,201</u></u>
減価償却超過額	30,199 千円																																
未払事業税否認	115,981																																
役員退職慰労引当金	92,196																																
退職給付引当金	102,168																																
その他	<u>87,493</u>																																
繰延税金資産合計	428,038																																
その他有価証券評価差額金	<u>397</u>																																
繰延税金資産の純額	<u><u>427,641</u></u>																																
減価償却超過額	61,942 千円																																
未払事業税否認	112,700																																
役員退職慰労引当金	87,365																																
退職給付引当金	53,077																																
その他	<u>43,425</u>																																
繰延税金資産合計	358,511																																
特別償却準備金	<u>2,310</u>																																
繰延税金資産の純額	<u><u>356,201</u></u>																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>46.3</u></u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	4.6	その他	<u>0.4</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.3</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																						
法定実効税率 (調整)	41.7 %																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																
住民税均等割	4.6																																
その他	<u>0.4</u>																																
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.3</u></u>																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,466千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,479千円、その他有価証券評価差額金が12千円それぞれ増加しております。</p>																																	

セグメント情報

[1] 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度中において当グループで唯一ホテル事業を営んでおりました(株)亀の井ホテルが子会社ではなくなったため、当社グループの事業の種類別セグメントはレストラン事業のみとなりました。

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,963,115	1,082,580	54,045,695		54,045,695
(2)セグメント間の売上高又は振替高	58,201	6,882	65,084	(65,084)	
計	53,021,317	1,089,462	54,110,779	(65,084)	54,045,695
営業費用	48,072,795	946,526	49,019,321	(65,471)	48,953,850
営業利益	4,948,521	142,936	5,091,458	(386)	5,091,844
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,572,177		33,572,177	1,450,036	35,022,214
減価償却費	2,969,103	123,989	3,093,092		3,093,092
資本的支出	3,527,176	67,077	3,594,254		3,594,254

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法 事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

レストラン事業 ファミリーレストランの店舗展開、運営

ホテル事業 ホテルの運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 1,450,036千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、連結長期投資金額(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5. ホテル事業を行っておりました、(株)亀の井ホテルは当社が所有する(株)亀の井ホテルの株式を全て売却したため、平成14年6月28日に子会社ではなくなっております。

なお、前連結会計年度の損益は連結しております。

6. 追加情報等

(前連結会計年度)

金融商品会計

当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、全社資産の金額は1,193千円少なく計上されております。

[2] 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

[3] 海外売上高

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、前連結会計年度において、ホテル事業を営んでおりました(株)亀の井ホテルが子会社ではなくなり、当社グループの事業の種類別セグメントはレストラン事業のみとなりましたので、当連結会計期間から品目ごとの生産、受注及び販売の状況の記載に変更いたしました。従いまして、前年同期比の記載を省略しております。

1. 生産実績

当連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目	金 額 (千 円)
ス テ ー キ	1,097,805
ハ ン バ ー グ	873,067
ソ ー ス	1,128,220
計	3,099,093

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

当連結会計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目	金 額 (千 円)
ス テ ー キ 類	4,005,431
サイドオーダー類	7,326,463
軽 食 類	10,730,670
ハ ン バ ー グ 類	8,928,138
喫 茶 ・ 酒 類	11,382,860
フ ラ イ 類	1,694,823
和 定 食 類	11,503,058
菓 子 等	285,895
計	55,857,340

- (注) 1. 主な相手先の販売実績及び、総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
 2. 連結売上高には、上記以外に、フランチャイジーからのロイヤリティ収入192,796千円が含まれております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役員 の 近 親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 す る 会 社	(株)亀の井 ホ テ ル	大分県 大分市	千円 825,000	ホ テ ル 業	—	1名	当 社 と フ ラ ン チ ェ イ ズ 契 約 を 締 結 し て い る 。	当 社 が (1)食 材 売 上 (2)ロ イ ヤ リ テ ィ 受 取 (3)宿 泊 等 の 利 用	千円 120,652 24,265 6,794	売 掛 金	千円 15,266

(注) 1.上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 { 自 平成 15 年 1 月 1 日 } { 至 平成 15 年 12 月 31 日 }		前連結会計年度 { 自 平成 14 年 1 月 1 日 } { 至 平成 14 年 12 月 31 日 }	
1株当たり純資産額	523.34円	1株当たり純資産額	513.27円
1株当たり当期純利益金額	93.84円	1株当たり当期純利益金額	99.72円
<p>希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期	前 期
	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
当期純利益 (千円)	2,920,503	
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	
普通株式に係る当期 純利益(千円)	2,920,503	
期中平均株式数 (株)	31,123,483	
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の数	平成13年3月29日定時株主総 会決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 212千株 平成15年3月28日定時株主総 会決議自己株式取得 普通株式 1,000千株	